



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日  
上場取引所 大

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社  
コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原田 猛  
(氏名) 合田 修  
配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
TEL 06-6454-2331

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	54,528	△5.5	2,780	△39.6	2,826	△39.6	2,271	△4.9
24年3月期	57,728	△0.7	4,600	△26.2	4,680	△24.0	2,387	△32.3

(注) 包括利益 25年3月期 2,486百万円 (5.0%) 24年3月期 2,366百万円 (△30.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	71.35	—	8.9	4.3	5.1
24年3月期	75.00	—	10.2	7.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	65,087	26,614	40.9	835.49
24年3月期	67,877	24,382	35.9	765.44

(参考) 自己資本 25年3月期 26,599百万円 24年3月期 24,369百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,771	707	△1,047	19,060
24年3月期	6,638	△1,206	△1,208	16,460

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	254	10.7	1.1
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	254	11.2	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		25.5	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△10.0	500	△20.7	500	△27.7	300	△75.0	9.41
通期	52,000	△4.6	1,700	△38.9	1,700	△39.9	1,000	△56.0	31.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	31,850,000 株	24年3月期	31,850,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	13,722 株	24年3月期	13,212 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	31,836,754 株	24年3月期	31,836,975 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,843	△6.1	1,172	△61.5	1,661	△57.9	1,533	△33.1
24年3月期	51,997	△0.9	3,047	△33.3	3,945	△28.6	2,291	△35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	48.15	—
24年3月期	71.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	59,218		21,457	36.2			674.00	
24年3月期	62,641		20,063	32.0			630.20	

(参考) 自己資本 25年3月期 21,457百万円 24年3月期 20,063百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△9.2	700	106.7	700	△22.3	21.97
通期	46,000	△5.8	1,200	△27.8	1,000	△34.8	31.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	37
(継続企業の前提に関する注記) .....	37
(重要な会計方針) .....	37
(貸借対照表関係) .....	39
(損益計算書関係) .....	39
(株主資本等変動計算書関係) .....	39
(重要な後発事象) .....	39
6. その他 .....	40
(1) 役員の異動 .....	40
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	41

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかな回復を続けてきましたが、デフレが長期化する国内情勢に加え、欧州債務問題の深刻化や新興国の成長鈍化など世界的な経済減速の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。新政権の誕生以降、円安・株高に急激に進むなど、先行きへの期待感が高まっておりますが、今後の実態経済動向につきましては、依然として予断を許さない状況にあります。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、世界の新造船竣工量は過去3年連続して1億総トン規模に達したものとみられ、船腹過剰状態が継続しております。老齢船・不採算船のスクラップが急速に進んでおりますが、需給ギャップが解消し、新造船の需要が回復するまでには、しばらく時間がかかるものと思われまます。

このような企業環境下において、市場ニーズにマッチした「新商品の投入」と、「ブランドシェアの拡大」、「顧客満足度の向上」を目標に掲げ、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「新商品の投入」につきましては、2016年から始まるMARPOL条約附属書VIに定められたNOx第3次規制への対応を可能とした、コンパクトで信頼性・耐久性の高い排ガス後処理装置（SCR：選択触媒還元法脱硝装置）を開発いたしました。同規制ではNOx排出量を第1次規制比で約80%削減する必要がありますが、当社にて製造販売を行う船用ディーゼル機関各出力域に対応するSCRラインアップ設計を完了し、現在、量産ならびに販売開始に向けて各種準備を進めております。

「ブランドシェアの拡大」につきましては、世界の造船各社に対するライセンス機関を含めたダイハツブランド機関の販売活動を積極的に進めております。当連結会計年度は中国における技術提携30周年にあたり、昨年8月には記念式典を盛大に実施いたしました。今後もブランドシェア拡大に向けた取り組みを強めてまいります。

「顧客満足度の向上」につきましては、当社製品の品質向上に徹底して取り組むとともに、世界規模でのサービスネットワークを活用したサービス活動の充実を図り、今後も世界中のお客様に適切なサービスを供給してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は54,528百万円（前期比5.5%減）となり、営業利益は2,780百万円（前期比39.6%減）、経常利益は2,826百万円（前期比39.6%減）、当期純利益は2,271百万円（前期比4.9%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <内燃機関部門>

##### イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関の販売台数が減少したことにより、売上高は43,930百万円（前期比5.7%減）、セグメント利益は4,663百万円（前期比28.7%減）となりました。

##### ロ) 陸用機関関連

海外向け大型機関の販売低迷に伴い売上高は減少したものの、利益率の高い機関販売が増加した結果、売上高は8,584百万円（前期比8.5%減）、セグメント利益は523百万円（前期比56.3%増）となりました。

従いまして、当部門の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて52,515百万円、セグメント利益は5,187百万円となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門におきましては、エコカー補助金支給の影響により、新車販売台数が増加したことから売上高は増加したものの、利益率の悪化により、セグメント利益は減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

当事業におきましては、売上高、セグメント利益とも微減となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,012百万円、セグメント利益は353百万円となりました。

2) 次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、一定の受注台数を確保しておりますものの、主力である船用機関市場では、引き続き需給ギャップが存在し、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等による海運市況の低迷が継続しており、不透明感が強い状況にあることから、厳しい事業環境が予想されます。

陸用機関市場では、原子力発電所の運転停止による電力供給不足への対応として、自家発電設備の導入の動きは見られますが、公共事業の抑制傾向は継続しており、事業環境は引き続き楽観を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループといたしましては、さらなる原価低減・経費削減の徹底により価格競争力を高め、市場のグローバル化へ迅速かつ適切に対応する中で、利益確保に努めてまいります。

当社グループの第2四半期(累計)の見通しとしては、売上高24,000百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、四半期純利益300百万円、通期の見通しとしては、売上高52,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益1,000百万円となる見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産の部では、売上高の減少にともない受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、628百万円減少し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では101.9日でしたが、当連結会計年度末は102.9日となっております。たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ、1,271百万円減少し、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では57.8日に対し、当連結会計年度末は56.1日となっております。有形固定資産は、遊休固定資産の譲渡や減価償却により、前連結会計年度末に比べ、3,166百万円減少の16,303百万円となりました。資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、2,789百万円減少し、65,087百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、3,316百万円減少し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では81.1日に対し、当連結会計年度末は、76.5日となっております。また、短期借入金の残高は、509百万円増加して7,684百万円、長期借入金の残高は、824百万円減少して6,015百万円となりました。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率(リース債務を除く)は、前連結会計年度末から0.8ポイント上昇して25.1%となっております。また、遊休固定資産の譲渡により、再評価に係る繰延税金負債が479百万円減少しました。負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、5,021百万円減少し、38,473百万円となりました。

### (3)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを重要な経営目的の一つと位置づけております。また、熾烈な競争が続く当業界において企業競争力の維持・強化を図るため、一段とグローバル化する顧客ニーズに応えるための販売・サービス力の拡充をはじめ、新技術の研究と新商品開発、そして生産活動や情報処理への先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して利益配分を行うことを基本方針としております。

### (4)事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

#### 1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時における為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### 2) キャッシュ・フローについて

当社グループは売上54,528百万円に対し、13,700百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

#### 3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索等、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

#### 4) 法的規制等について

当社グループの主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中しておりますので、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、新興国経済の拡大、殊に中国経済に負うところが大きく、想定外の事情で中国の造船市場が縮小し、中国ライセンスの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社等16社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しています。

なお、産業機器事業については、全てその他の関係会社1社に納入しています。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

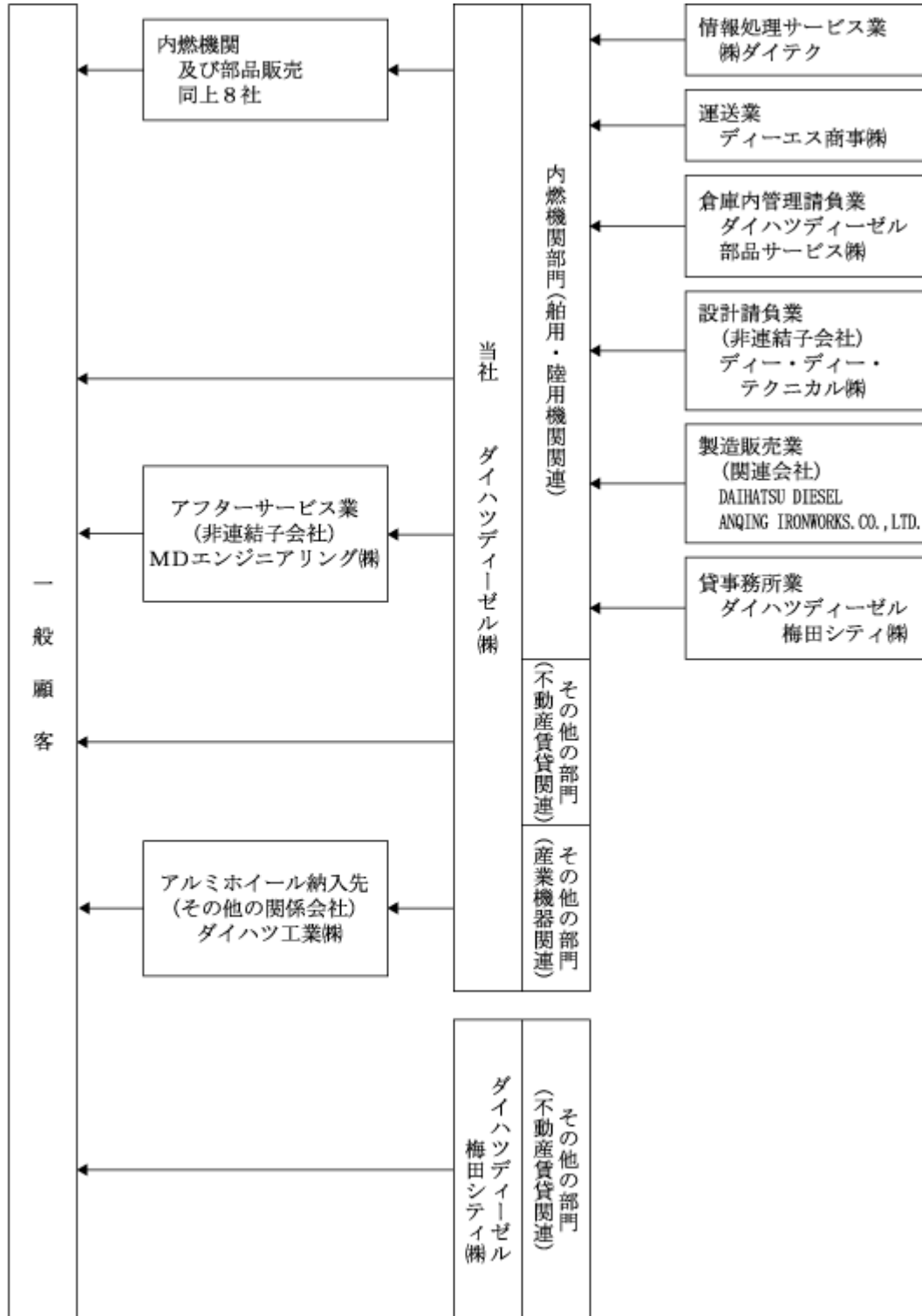
区 分	主要製品（事業）	主要な会社
内 燃 機 関 部 門	船用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル中日本㈱、ダイハツディーゼル四国㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱ DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) , INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.
	船用・陸用 機 関 関 連	情報処理サービス業 運送業 倉庫内管理請負業 設計請負業 製造販売業 アフターサービス業
そ の 他 の 部 門	産業機器関連	アルミホイールの販売 当社
	不動産賃貸関連	貸事務所業 当社、ダイハツディーゼル梅田シティ㈱

(注) ☆は非連結子会社であります。

★は関連会社であります。



以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 ダイハツディーゼル梅田シティ㈱は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、貸事務所業を行っています。  
 2 NHN興産㈱は、平成23年9月30日をもって解散を決議し、清算中でありましたが、平成25年1月23日をもって、清算終了いたしました。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『①お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、②地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、③企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員等当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を増大するために売上高経常利益率ならびに自己資本比率を向上させることが重要と考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では主力の内燃機関関連事業について形態別に「3本柱」として区分けしており、それぞれの徹底的な強化に取り組んでまいります。

#### ① オリジナル機関事業

顧客のニーズを重視した環境対応型機関の研究開発を進めてまいります。また、唯一のオリジナル機関生産拠点である守山工場が世界のモデル工場となるよう、ハード・ソフト両面の改革、改善を進めてまいります。

#### ② ライセンス事業

中国・インド等の技術供与先との連携を強化し、グローバル市場においてダイハツブランド機関のシェア拡大を図ってまいります。

#### ③ アフターサービス事業

当社製品は30年を超えてライフサイクルバリューを提供するものであり、グローバルサービスネットワークの構築や顧客管理機能のシステム化、積極的なサービスマンの育成を進めることで顧客満足度の向上に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

アベノミクス効果による円安や株高等、一部に改善の兆しも見られますが、当社を取り巻く環境は依然として、不透明な状況下にあります。そうした中で、当社グループ全体として事業改革を進め、関連業界を中心とした急速なグローバル化等、市場環境の変化に適切に対応するとともに、事業領域の拡大を図ることにより、一層の収益を確保していくことが最大の課題と認識しております。さらに、2016年に強化される船用ディーゼル機関に対するNOx規制への対応など「環境対応型商品」の開発を更に進め、地球環境との調和を図ります。これらの経営課題に対応できる人材育成に全力を挙げて取り組み、企業として成長してまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,873	19,433
受取手形及び売掛金	15,682	15,053
たな卸資産	9,018	7,747
繰延税金資産	2,189	1,800
その他	737	699
貸倒引当金	△225	△87
流動資産合計	44,276	44,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,523	7,128
機械装置及び運搬具(純額)	5,717	5,194
土地	4,987	3,166
建設仮勘定	80	58
その他(純額)	1,161	756
有形固定資産合計	19,470	16,303
無形固定資産		
投資その他の資産	768	618
投資有価証券	721	897
長期貸付金	11	7
繰延税金資産	1,701	1,802
その他	1,035	888
貸倒引当金	△108	△76
投資その他の資産合計	3,361	3,519
固定資産合計	23,601	20,441
資産合計	67,877	65,087
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,089	9,772
短期借入金	7,175	7,684
リース債務	452	318
未払法人税等	1,204	877
賞与引当金	653	565
役員賞与引当金	45	45
未払費用	3,238	3,091
その他	2,255	2,001
流動負債合計	28,113	24,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,840	6,015
リース債務	390	346
再評価に係る繰延税金負債	479	—
退職給付引当金	4,466	4,765
役員退職慰労引当金	415	377
その他	2,789	2,611
<b>固定負債合計</b>	<b>15,380</b>	<b>14,117</b>
<b>負債合計</b>	<b>43,494</b>	<b>38,473</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,170	2,170
利益剰余金	19,294	22,059
自己株式	△8	△8
<b>株主資本合計</b>	<b>23,891</b>	<b>26,656</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	43	130
繰延ヘッジ損益	△21	7
土地再評価差額金	748	—
為替換算調整勘定	△291	△195
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>477</b>	<b>△57</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>13</b>	<b>15</b>
<b>純資産合計</b>	<b>24,382</b>	<b>26,614</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>67,877</b>	<b>65,087</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	57,728	54,528
売上原価	42,717	41,920
売上総利益	15,011	12,608
販売費及び一般管理費		
販売費	7,697	7,067
一般管理費	2,713	2,760
販売費及び一般管理費合計	10,410	9,828
営業利益	4,600	2,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	37
その他	297	250
営業外収益合計	335	287
営業外費用		
支払利息	218	187
その他	37	53
営業外費用合計	255	241
経常利益	4,680	2,826
特別利益		
固定資産売却益	10	228
その他	41	31
特別利益合計	51	259
特別損失		
固定資産廃棄損	40	25
固定資産売却損	0	0
減損損失	71	—
投資有価証券評価損	—	9
その他	6	6
特別損失合計	118	40
税金等調整前当期純利益	4,613	3,045
法人税、住民税及び事業税	1,972	1,026
法人税等調整額	252	△254
法人税等合計	2,224	772
少数株主損益調整前当期純利益	2,388	2,273
少数株主利益	0	1
当期純利益	2,387	2,271

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,388	2,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	87
繰延ヘッジ損益	△21	29
土地再評価差額金	31	—
為替換算調整勘定	△18	95
その他の包括利益合計	△21	212
包括利益	2,366	2,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,366	2,484
少数株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,434	2,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,434	2,434
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,170	2,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,170	2,170
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	17,161	19,294
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
土地再評価差額金の取崩	—	748
当期純利益	2,387	2,271
当期変動額合計	2,133	2,765
当期末残高	19,294	22,059
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,758	23,891
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
土地再評価差額金の取崩	—	748
当期純利益	2,387	2,271
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,132	2,764
当期末残高	23,891	26,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	87
当期変動額合計	△13	87
当期末残高	43	130
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	29
当期変動額合計	△21	29
当期末残高	△21	7
土地再評価差額金		
当期首残高	716	748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△748
当期変動額合計	31	△748
当期末残高	748	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△273	△291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	95
当期変動額合計	△18	95
当期末残高	△291	△195
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	499	477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△535
当期変動額合計	△21	△535
当期末残高	477	△57
少数株主持分		
当期首残高	12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	13	15



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	22,271	24,382
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
土地再評価差額金の取崩	—	748
当期純利益	2,387	2,271
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△533
当期変動額合計	2,111	2,231
当期末残高	24,382	26,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,613	3,045
減価償却費	2,933	2,731
貸倒引当金の増減額(△は減少)	125	△169
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△88
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	221	299
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72	△38
受取利息及び受取配当金	△38	△37
支払利息	218	187
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△227
固定資産廃棄損	40	25
減損損失	71	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9
売上債権の増減額(△は増加)	805	878
たな卸資産の増減額(△は増加)	249	1,278
仕入債務の増減額(△は減少)	587	△3,566
その他	△229	△50
小計	9,462	4,276
利息及び配当金の受取額	38	38
利息の支払額	△215	△188
法人税等の支払額	△2,647	△1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,638	2,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,410	△1,252
有形固定資産の売却による収入	16	1,946
無形固定資産の取得による支出	△10	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	△50
投資有価証券の売却による収入	31	0
貸付金の回収による収入	4	3
定期預金の払戻による収入	199	102
定期預金の預入による支出	△84	△40
その他	48	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,350	947
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△613	△477
長期借入れによる収入	4,300	200
長期借入金の返済による支出	△3,291	△1,462
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△254	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△1,047
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27	168
現金及び現金同等物の期首残高	4,195	2,599
現金及び現金同等物の期首残高	12,265	16,460
現金及び現金同等物の期末残高	16,460	19,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(12社)

主要会社名：ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル西日本(株)、  
ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル中日本(株)、  
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、  
DAIHATSU DIESEL (AMERICA) , INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.

従来、連結の範囲に含めておりましたNHN興産(株)につきましては、平成25年1月に清算終了いたしました。なお、当連結会計年度においては、同社の清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

ディー・ディー・テクニカル(株)、MDエンジニアリング(株)

これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社……なし

非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、MDエンジニアリング(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(2) 持分法適用の関連会社

なし

(3) 持分法非適用の関連会社

関連会社DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO., LTD. は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品、仕掛品、原材料・・・総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

従来の方法に比べて、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,741百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

過年度に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	31,323百万円	32,656百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	138百万円	138百万円

3 担保資産及び担保付き債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産	7,574百万円	2,985百万円
上記に対する債務	134百万円	- (注)

(注) 当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・賃金・賞与	3,264百万円	3,208百万円
賞与引当金繰入額	266 "	234 "
退職給付費用	431 "	438 "
役員退職慰労引当金繰入額	87 "	83 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△21	127
組替調整額	△7	7
税効果調整前	△28	134
税効果額	15	△46
その他有価証券評価差額金	△13	87
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△34	47
税効果額	13	△17
繰延ヘッジ損益	△21	29
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
税効果額	31	—
土地再評価差額金	31	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△18	95
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△18	95
その他の包括利益合計	△21	212

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	-	-	31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,690	522	-	13,212

(注) 普通株式の増加522株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254百万円	普通配当 8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254百万円	普通配当 8円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	-	-	31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,212	510	-	13,722

(注) 普通株式の増加510株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254百万円	普通配当 8円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254百万円	普通配当 8円	平成25年3月31日	平成25年6月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	16,873百万円	19,433百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	413 "	373 "
現金及び現金同等物	16,460 "	19,060 "

(リース取引関係)

・借主側

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における事務機器（コピー機、コンピュータサーバ、コンピュータ端末）であります。

・無形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における販売・生産管理用ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	220	122	97
小計	220	122	97
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	195	225	△30
小計	195	225	△30
合計	415	348	66

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	539	337	201
小計	539	337	201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1	1	△0
小計	1	1	△0
合計	541	339	201

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31	10	2

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について9百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△6,318百万円	△6,199百万円
② 年金資産	69	77
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,248	△6,121
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,148	765
⑤ 未認識数理計算上の差異	417	337
⑥ 未認識過去勤務債務	217	252
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△4,466	△4,765

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
① 勤務費用	431百万円	473百万円
② 利息費用	125	91
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	382	382
④ 数理計算上の差異の費用処理額	142	140
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	29	32
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,111	1,120

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
(繰延税金資産)		
未実現利益	17	30
退職給付引当金	1,608	1,710
繰越欠損金	629	93
賞与引当金	249	215
役員退職慰労引当金	155	138
その他	2,361	2,174
繰延税金資産小計	5,021	4,363
評価性引当額	△1,021	△566
繰延税金資産合計	4,000	3,796
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△49	△57
その他有価証券評価差額金	△23	△70
その他	△39	△70
繰延税金負債合計	△112	△198
繰延税金資産の純額	3,887	3,597

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.4%
税額控除	△1.9〃	△3.8〃
土地売却に係る法人税等調整額	—	△15.7〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.3〃	—
その他	0.4〃	5.5〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	25.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的開催する取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	46,571	9,379	55,951	1,777	57,728	—	57,728
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,571	9,379	55,951	1,777	57,728	—	57,728
セグメント利益	6,539	334	6,874	439	7,313	△2,713	4,600
その他の項目 減価償却費	2,162	409	2,571	221	2,793	140	2,933

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	43,930	8,584	52,515	2,012	54,528	—	54,528
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,930	8,584	52,515	2,012	54,528	—	54,528
セグメント利益	4,663	523	5,187	353	5,540	△2,760	2,780
その他の項目 減価償却費	1,993	407	2,401	204	2,605	125	2,731

- (注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。
- ②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- ④資産については、事業セグメントに配分しておりません。
- ⑤会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- 従来の方法に比べて、この変更がセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
31,843	20,292	2,140	3,451	57,728

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
27,963	20,804	2,073	3,686	54,528

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	765円44銭	835円49銭

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	75円00銭	71円35銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	2,387	2,271
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,387	2,271
普通株式の期中平均株式数(株)	31,836,975	31,836,754

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,910	16,238
受取手形	420	718
売掛金	15,976	14,725
原材料	69	65
仕掛品	8,843	7,561
前払費用	133	138
繰延税金資産	2,083	1,633
未収入金	354	388
関係会社短期貸付金	2,985	1,357
その他	53	60
貸倒引当金	△49	△24
流動資産合計	44,780	42,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,347	6,392
減価償却累計額	△3,993	△4,149
建物(純額)	2,354	2,242
構築物	1,303	1,324
減価償却累計額	△860	△895
構築物(純額)	442	428
機械及び装置	17,929	18,415
減価償却累計額	△12,286	△13,275
機械及び装置(純額)	5,642	5,140
車両運搬具	276	275
減価償却累計額	△229	△246
車両運搬具(純額)	46	29
工具、器具及び備品	7,014	6,860
減価償却累計額	△5,881	△6,134
工具、器具及び備品(純額)	1,133	726
土地	3,232	2,830
建設仮勘定	71	58
有形固定資産合計	12,924	11,456



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	723	567
その他	7	7
無形固定資産合計	730	575
投資その他の資産		
投資有価証券	570	744
関係会社株式	1,361	1,361
従業員に対する長期貸付金	10	7
破産更生債権等	6	53
繰延税金資産	1,633	1,676
保険積立金	104	—
その他	546	551
貸倒引当金	△26	△73
投資その他の資産合計	4,206	4,321
固定資産合計	17,861	16,353
資産合計	62,641	59,218
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,215	4,774
買掛金	7,384	5,310
短期借入金	5,730	6,677
リース債務	437	301
1年内返済予定の長期借入金	1,311	1,007
未払金	175	129
未払費用	3,133	3,100
未払法人税等	842	512
前受金	455	367
預り金	3,333	3,538
賞与引当金	548	469
役員賞与引当金	45	45
設備関係支払手形	359	157
その他	679	10
流動負債合計	30,653	26,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,840	6,015
リース債務	368	334
退職給付引当金	4,298	4,590
役員退職慰労引当金	309	311
長期預り保証金	10	10
その他	97	98
<b>固定負債合計</b>	<b>11,924</b>	<b>11,360</b>
<b>負債合計</b>	<b>42,578</b>	<b>37,761</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434	2,434
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,150	2,150
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,150</b>	<b>2,150</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	221	221
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	88	101
別途積立金	11,000	13,000
繰越利益剰余金	4,155	3,420
<b>その他利益剰余金合計</b>	<b>15,243</b>	<b>16,522</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>15,465</b>	<b>16,744</b>
自己株式	△8	△8
<b>株主資本合計</b>	<b>20,042</b>	<b>21,320</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>42</b>	<b>129</b>
繰延ヘッジ損益	△21	7
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>21</b>	<b>137</b>
<b>純資産合計</b>	<b>20,063</b>	<b>21,457</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>62,641</b>	<b>59,218</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	51,997	48,843
売上原価		
当期製品製造原価	41,385	40,392
売上原価合計	41,385	40,392
売上総利益	10,612	8,450
販売費及び一般管理費		
販売費	4,851	4,516
一般管理費	2,713	2,760
販売費及び一般管理費合計	7,565	7,277
営業利益	3,047	1,172
営業外収益		
受取利息	57	45
有価証券利息	4	2
受取配当金	825	516
その他	237	137
営業外収益合計	1,124	702
営業外費用		
支払利息	208	184
その他	17	29
営業外費用合計	225	213
経常利益	3,945	1,661
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	732
特別利益合計	0	733
特別損失		
固定資産廃棄損	25	19
投資有価証券評価損	—	9
減損損失	7	—
その他	1	2
特別損失合計	35	31
税引前当期純利益	3,910	2,363
法人税、住民税及び事業税	1,409	488
法人税等調整額	209	341
法人税等合計	1,618	830
当期純利益	2,291	1,533

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,434	2,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,434	2,434
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,150	2,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,150	2,150
資本剰余金合計		
当期首残高	2,150	2,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,150	2,150
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	221	221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221	221
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	89	88
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	19
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△6
税率変更による積立金の調整額	6	—
当期変動額合計	△1	13
当期末残高	88	101
別途積立金		
当期首残高	8,000	11,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	2,000
当期変動額合計	3,000	2,000
当期末残高	11,000	13,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,117	4,155
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
別途積立金の積立	△3,000	△2,000
固定資産圧縮積立金の積立	—	△19
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
税率変更による積立金の調整額	△6	—
当期純利益	2,291	1,533
当期変動額合計	△961	△735
当期末残高	4,155	3,420
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	13,428	15,465
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更による積立金の調整額	—	—
当期純利益	2,291	1,533
当期変動額合計	2,037	1,278
当期末残高	15,465	16,744
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,005	20,042
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	2,291	1,533
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,036	1,278
当期末残高	20,042	21,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	86
当期変動額合計	△6	86
当期末残高	42	129
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	29
当期変動額合計	△21	29
当期末残高	△21	7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	115
当期変動額合計	△27	115
当期末残高	21	137
純資産合計		
当期首残高	18,054	20,063
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	2,291	1,533
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	115
当期変動額合計	2,008	1,394
当期末残高	20,063	21,457

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品及び原材料・・・・・・・・総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,741百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理をすることとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失の発生に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し、翌期以後の発生見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



(貸借対照表関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	10,868百万円	11,015百万円
買掛金	1,149 "	842 "
預り金	3,211 "	3,433 "

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	23,252百万円	24,701百万円

3 担保資産及び担保付き債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産	3,104百万円	2,985百万円
上記に対する債務	- (注)	- (注)

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,218百万円	33,728百万円
仕入高	5,619 "	5,152 "
営業取引以外の取引高	82 "	67 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,690	522	—	13,212

(注) 普通株式の増加522株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,212	510	—	13,722

(注) 普通株式の増加510株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動 (平成25年6月27日予定)

#### 1. 新任取締役候補

うえ むら ゆう いち  
上 村 雄 一 (現・経営企画部長)

なか の ひとし  
中 野 等 (現・ダイハツ工業株式会社  
滋賀工場工場長)

#### 2. 新任監査役候補

いり え まこと  
入 江 誠 (現・ダイハツ工業株式会社  
上級執行役員)

#### 3. 退任予定取締役

おか の ゆき お  
岡 野 幸 雄 (現・専務取締役)

なか むら けん  
中 村 健 (現・常務取締役)

きし もと よし ふみ  
岸 本 吉 史 (現・常務取締役)

いかだ つぎ お  
笈 継 雄 (現・取締役)

#### 4. 退任予定監査役

たか はし まさ ひろ  
高 橋 昌 弘 (現・監査役  
現・ダイハツ工業株式会社  
取締役 [専務執行役員])

#### 5. 株主総会後の取締役会において就任予定 昇任予定取締役

やま した まさ ふみ  
常務取締役 山 下 正 文 (現・取締役)

きの した しげ き  
常務取締役 木 下 茂 樹 (現・取締役)

(2)生産、受注及び販売の状況(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率	
				%
内燃機関部門	馬力	百万円		
船用機関関連	1,340,530	43,930		△5.7
陸用機関関連	81,896	8,584		△8.5
その他の部門	—	1,389		21.1
合 計		53,904		△5.6

(注) ①金額は、販売価格によっております。  
 ②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前年同期増減率	数 量	金 額	前年同期増減率
内燃機関部門	馬力	百万円	%	馬力	百万円	%
船用機関関連	671,222	33,343 (19,564)	△25.3	983,105	22,325 (12,925)	△32.2
陸用機関関連	83,981	9,187 (1,174)	8.1	70,739	3,768 (55)	19.0
その他の部門	—	1,472 (—)	29.8	—	164 (—)	103.3
合 計		44,003 (20,738)	△18.9		26,257 (12,980)	△27.4

(注) ①金額は、販売価格によっております。  
 ②( )内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。  
 ③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同期増減率
内燃機関部門	馬力	百万円	%	%
船用機関関連	1,340,530	43,930 (25,374)	57.8	△5.7
陸用機関関連	81,896	8,584 (1,191)	13.9	△8.5
その他の部門 (注)③	—	2,012 (—)	—	13.3
合 計		54,528 (26,565)	48.7	△5.5

(注) ①( )内は輸出高を示し、内数であります。  
 ②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。  
 アジア(78.3%)、欧州(11.7%)、中南米(7.8%)、北米(2.0%)、その他(0.2%)  
 ③「その他の部門」には産業機器関連(1,389百万円)、不動産賃貸関連(623百万円)を含んでおります。  
 ④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。